

(提出先)
横浜市長

住 所

集合住宅名称
(集合住宅の場合のみ記入)

氏 名
(法人、管理組合等の場合は、
法人名・管理組合名、
代表者役職、代表者氏名を記入)

電話番号

横浜市V2H充放電設備設置費補助金交付申請書

電気自動車等の普及促進と温室効果ガスの削減を目的として、V2H充放電設備（以下、V2Hという。）を設置するため、次のとおり横浜市V2H充放電設備設置費補助金の交付を申請します。

1 申請内容

設備を設置する建物の所在地	横浜市		
(集合住宅の場合のみ) 集合住宅名称			
建物の区分 ※該当する区分に○をしてください。	<input type="checkbox"/> 戸建(新築) <input type="checkbox"/> 戸建(新築建売) <input type="checkbox"/> 戸建(既築) <input type="checkbox"/> 集合住宅(共用部) <input type="checkbox"/> 集合住宅(一住戸) <input type="checkbox"/> 事業所(法人) <input type="checkbox"/> 事業所(個人事業主)		
(V2Hをリースする場合のみ) 使用者 氏名			
補助対象設備の数	V2H	基	
V2H 充放電設備の本体購入費(消費税及び地方消費税相当額を除く)	A	円	国の補助金を受ける場合、その金額(V2Hの設備費該当額)
補助対象経費(C=A-B) ※国の補助金を受けない場合は、V2H 充放電設備の本体購入費同額(C=A)	C	円	補助対象経費に3分の1を乗じた額(D=C/3)
補助上限額(E) (20万円/基×基数)	E	円	予定額(D又はEのうち、いずれか低い額)
補助金申請額 (千円未満切り捨て)	円 (E、Fのいずれか低い額が上限)		
この設備に対して受ける本補助金以外の補助金採択(予定)の有無 ※国補助金については、B欄のみ記入	有 無	「有」を選択した場合その名称	

2 事業計画等

V2H 機器搬入予定日	年 月 日
V2H 設置完了予定日	年 月 日
EV 等車両の導入(車両引渡し日(予定))	
<input type="checkbox"/> 既導入済み (年 月 日) <input type="checkbox"/> 今後導入予定 (年 月 日)	
実績報告書提出予定日	年 月 日

3 設置工事施工会社担当者

※契約や施行内容について問い合わせをさせていただく場合があります。直接施工会社に連絡してよい場合は下記に記入してください。

設置工事 施工会社名称		担当者 氏名	
所在地			
電話番号		メールアドレス	

4 申請要件等の確認

以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークを記入してください。

- (1) 関係職員による補助対象事業の遂行状況調査に協力します。
- (2) 市税に滞納がないことを誓約します。
- (3) 私は反社会的勢力の団体に属していません。

横浜市受付印

横浜市受付印

5 添付書類等一覧

※提出書類はすべてA4判片面でご提出ください。

※添付書類等一覧は印刷・提出していただく必要はございません。

書類内容等	
【共通提出書類】	
1	交付申請書（第1号様式）
2	返信用封筒 ・郵便番号及びあて名を明記し、指定の郵便切手を添付したもの ※交付決定通知等を送付（A4判1枚程度）
3	申請者の確認書類 【法人の場合】 ・登記簿謄本、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書のいずれかを1通（発行から3ヶ月以内のもの）、または定款 ※リースの使用者が個人の場合は、使用者の住民票も提出 【個人の場合】 ・住民票（発行から3ヶ月以内のもの、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの） 【個人事業主の場合】 ・住民票（発行から3ヶ月以内のもの、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの） ・個人事業主として事業を営んでいることを証明する書類の写し（直近の所得税青色申告決算書、営業許可証等） 【法人格をもたないマンション管理組合の場合】 ・管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会議事録等） ※書類作成日、マンション管理組合名、代表者名等記載されていること。
4	V2H 充放電設備の設置・使用場所等を確認する書類 ※今後居住または移転予定の建物へ設置する場合は実績報告時に提出 【戸建住宅または事業所に設置する場合】 ・建物の登記事項証明書（発行から1年以内のもの） 【集合住宅（一住戸）に設置する場合】 ・建物の登記事項証明書（発行から1年以内のもの） ・V2H充放電設備の設置について、住民総会で決議、または理事会での合意がされていることを証する書類 【集合住宅（共用部）に設置する場合】 ・集合住宅等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証等で共同住宅等であることが明記されている書類等） ・V2H充放電設備の設置について、住民総会で決議、または理事会での合意がされていることを証する書類
5	V2H 充放電設備を使用する車両の車検証の写し ※車検証の使用の本拠は、V2H 充放電設備の設置場所と一致していること。 ※今後導入予定の場合は、実績報告時に提出すること。 ※今後居住または移転予定の建物へ設置する場合は、実績報告時に提出すること。 ※集合住宅（共用部）に設置する場合は提出不要
【国の補助金を申請する場合】	
6	国の補助金の補助金交付申請時に提出した次の書類等一式（写し） ・補助金交付決定通知書（写し） ※国の補助金の交付決定前に申請する場合は交付申請書でも可 ・V2H 充放電設備本体の購入にかかる見積書（内訳書含む）の写し ※リースの場合はリース見積書 ・要部写真
【国の補助金を申請しない場合】	
※国の補助金申請手続きの必要書類に準じること。	
7	契約に係る書類 【V2H 充放電設備を購入する場合】

	<ul style="list-style-type: none"> ・V2H 充放電設備本体の購入にかかる見積書（内訳書含む）または契約書（内訳書含む）のコピー <p>【V2H 充放電設備をリースする場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約書または見積書のコピー（賃貸人、賃借人、V2H 充放電設備情報、設置場所住所、リース期間（5年以上であること）、総額リース料金の記載があること）
8	要部写真（建屋の全景と駐車場スペースの位置がわかること、駐車スペースの全景、V2H 充放電設備本体の設置予定場所が確認できること）
【その他該当する場合】	
9	同意書（第 11 号様式） ※申請者が設置場所・給電対象施設の所有者でない（賃貸住宅等）場合
10	委任状（第 12 号様式） ※交付申請手続き等を委任する場合
11	見積書又は入札を行った際の結果がわかる資料（写し） ※補助対象経費が 100 万円以上の場合
12	その他 ※市長が必要と認めた書類